栃木県北部・中部エリアにおける電源接続案件募集プロセス募集要領説明会時の質疑応答
(1月26日分)

Q1)

応募状況は募集プロセス完了まで公表しないのか。

A1)

応募状況(応募受付件数、応募容量)については、1回目の接続検討回答時にお知らせしません。

Q2)

接続検討時と再接続検討時で事業者都合により容量に変更があった場合どうなるのか。

(例：一回目 10,000kW → 再接続検討 7,000kW)

A2)

原則、募集プロセス応募申込み後に最大受電電力の変更はできません。応募申込みによる接続検討結果の回答に基づいて入札をしていただくため、最大受電電力を含め入札内容は応募申込み時の内容と同一として下さい。

Q2-1)

応募する際に設備認定の軽微変更がある場合、軽微変更を終わらせてからでないと申込み出来ないか。

A2-2)

原則、募集プロセス応募申込み後に申込み内容の変更はできません。

応募する際に設備認定の軽微変更がある場合、軽微変更の内容を踏まえ、必要なお手続き等をいただいたうえで、応募申込みを提出くださいますようお願いいたします。なお、国への設備認定手続きが応募申込みまでに完了しない場合には、手続きが完了次第速やかに変更認定の写しをご提出ください。

Q3)

連系時期が平成33年以降のため、事業計画が不透明であるが接続検討申込みほどの程度反映させる必要があるか。

A3)

現在の事業計画を加味した内容にて応募して頂くようお願いいたします。なお、原則、募集プロセス応募申込み後に申込み内容の変更はできません。

Q4)

制限エリアで入札した際に、当落線上で容量ギリギリになった場合、容量を下げても契約することはできるのか。

(例：1,000kWで応募し、入札の順位により自分が連系できる容量が500kWとなった場合は、500kWだけ契約できるのか)

A4)

原則、入札した際の容量(最大受電電力)を下げても優先系統連系希望者(落札者)とすることは考えておりません。入札状況により、電力広域的運営推進機関と協議、調整致します。

Q5)

低圧敷地分割の案件で、将来事業者を複数に分けたい場合は、その事業者全員が申し込む必要があるのか。その場合、検討料はどうか。

A5)

低圧敷地分割案件で事業者さまが異なる場合は、代表の方1名での申込みでお願いします。なお、検討料は1申込み分の216,000円(税込み)となります。

Q6)

工事費負担金が募集金額を超過した場合、超過した分はどうか。

A6)

募集金額(特定負担額)を超えた分は、工事費負担金契約時に入札対象設備の工事費負担金(入札負担金)を補正するため、申し受けません。(募集要領 3.3 参照)

Q6-2)

その場合、最終的に安くなるのであれば常識外の金額で入札する方も出るのではないか。

(例: 100,000円/kWで入札した場合に最終的に1,000円/kWになるなど)

A6-2)

入札負担金の総額が募集金額を超過し、補正を行う場合、超過分の入札負担金額を各々の事業者さまの最大受電電力で按分したうえで、各々の事業者さまの入札対負担金単価(円/kW)から差し引くため、入札負担金単価が低減される可能性はございますが、各々の事業者さま間の入札負担金単価差は原則として変更がないものと想定しております。

一方で、超過しない場合には、入札した入札負担金単価でお支払いただくこととなりますので、接続検討結果等をふまえて、入札負担金単価を決定してください。

Q6-3)

一律同額で下がるというのはどういう意味か詳しく説明を頂きたい。

A6-3)

募集金額を超過した分の入札負担金額を各々の事業者さまの最大受電電力で按分し、当該金額を各々の事業者さまの入札負担金単価(円/kW)から差し引くことで補正いたします。最大受電電力は事業者さまごとに異なるため、補正する入札負担金額は事業者さまごとに異なります。

Q7)

募集エリアが4つに分けられているが、エリア毎に成立となるのか。

A7)

入札成立はあくまでエリア全体での判断となります。成立条件は、募集要領 2.5(3)電源接続案件募集プロセスの成立条件(説明会資料 3.(4)入札の成立条件)のとおり、募集容量107万kWに満たない場合でも、入札対象工事の新費用負担ルールにおける特定負担額が集まれば成立となります。

なお、エリアⅠ～エリアⅢは設備容量に制限があり、各小エリアの募集容量以上の容量を連系可能とするためには5年以上の大規模工事が必要となることから、設備容量での制限を設けさせて頂きました。

Q8)

募集プロセスが成立しない場合はどうするのか

A8)

本募集プロセスが不成立となった場合には、本募集プロセスにおいて系統連系することはできません。

ただし、募集容量に比べ応募容量が著しく下回った場合には、第三者機関である電力広域的運営推進機関と調整のうえ、対策工事規模を縮小するなど成立に向けた検討を行う予定です。

Q9)

平成33年の対策工事完了までは連系できないのか。エリアにより順次連系していく可能性はあるのか。

A9)

上位系統の送電容量が不足していることから、最短でも入札対象設備の工事完了までは、連系できません。また、入札対象設備が工事完了していた場合であっても、個々の事業者さまに係るアクセス線（電源線）工事、その他供給設備工事等が完了するまでは連系できません。

Q9-2)

平成33年に一斉に連系できるのか。

A9-2)

各事業者さまのアクセス線（電源線）の工期にもよりますので、連系可能時期については、募集プロセス成立後、個別に協議させていただきます。

Q10)

今回の応募では事前相談なしでも接続検討申込をして良いのか。

A10)

募集プロセスの応募にあたっては、事前相談の実施有無は関係ございません。なお、本募集プロセスの対象エリアで事前相談を実施した場合、連系可能量なしとの回答をさせていただくこととなります。

Q11)

工事費負担金の補正方法が見直しされたが、その理由はなぜか。

A11)

見直し前（H26年7月に実施した群馬北部エリア）の工事費負担金の補正方法では、各々の事業者さまの入札負担金の単価差が縮小し、場合によっては同一の入札負担金単価となる可能性もあり、入札の意味合いが薄れてしまうため、第三者機関である電力広域的運営推進機関と協議の上、今回の補正方法に見直しました。

Q12)

今回の入札について、公平性は保たれているのか。申込が早い順にやっていくのが筋ではないか。

また、東電では入札負担金単価の成立額がどれくらいになるかの見込みはあるのか。少ない枠を取り合うことになるため、常識外の事業者や取り下げ等も出てくると思われる。

A12)

本募集プロセスについては、募集（入札）のルール、設備対策規模、募集容量を含め公表さ

せて頂いた募集要領を第三者機関である電力広域的運営推進機関による検証を頂いているため公平性は保たれていると認識しています。

また、入札負担金単価の成立額の見込みについては、前例が群馬北部のみということもあり想定は困難ですので、ご理解いただきますようお願いいたします。

なお、入札負担金単価の補正方法の見直しや入札保証金の導入により、懸念されている事象の抑止につながるものと考えております。

Q13)

107万kWの事業者が、入札による優先順位に従って、実際に系統へ連系するにあたり、最初の連系者から最後の連系者までどれくらいの期間となるのか。

A13)

優先系統連系順位は募集容量内で連系できる事業者（落札者）を決めるためのものであり、連系時期の順番を決めるものではありません。

平成33年の設備対策完了までに多くの事業者が連系可能となるよう、個別協議により工程調整させて頂きたいと思っております。

Q14)

制限エリアで制限以上の募集が来た場合、設備対策もした上での成立となるのか。また、その場合工事費負担金はどうなるのか。

（例：エリアIで35万kWの募集に対し、40万kWの応募があった場合）

A14)

募集プロセスは入札対象工事（栃山線開閉所新設および新栃木変電所の変圧器増設）の新費用負担ルールにおける特定負担額より成立判定をしています。

制限エリアIで35万kW以上の応募があった場合は、5年以上の大規模工事が必要となることから、受け入れることが困難であるため、35万kWを制限としております。

Q15)

制限エリアの対象範囲（住所）はどこに問い合わせれば良いのか。

A15)

東京電力ホームページの問い合わせフォームで問い合わせ頂ければ、個別に回答いたします。

Q16)

1回目の接続検討回答時に制限エリアにおける募集容量の超過の有無は回答して頂けるのか。

A16)

接続検討回答時に応募状況（応募受付件数、応募容量）をお知らせいたします。

Q17)

工事費負担金補償契約とはどういうものか。アクセス線は入らないのか。

A17)

優先系統連系希望者決定後に優先系統連系希望者が本募集プロセスを辞退した場合に、他の優先系統連系希望者の対策工事内容等が変更となり、本募集プロセス完了の遅延を抑止することを目的として締結する契約となります。

なお、入札対象工事の工事費負担金の他に、アクセス線（電源線）工事およびその他供給設

備工事のうち、他の事業者さまと共用する場合には、そのかかる工事費負担金を対象として工事費負担金補償契約を締結の上、お支払いいただくこととなりますので、アクセス線（電源線）も他の事業者と共用する場合には、同様に工事費負担金補償契約の対象となります。

Q18)

接続検討申込みで未回答の応募者は検討料が不要となり、個別に回答はしないとあるが、既に回答を受理している事業者とこれから回答をいただく事業者では、事業性の判断時間に差があるため、不公平ではないか。

A18)

接続検討申込み済みで未回答の事業者さまにつきましても、本募集プロセスの応募申込みにより接続検討を実施し、他の事業者さま同様に接続検討結果を回答いたします。したがって、応募した全ての事業者さまへ接続検討結果を回答し、その回答結果によって各々の事業者さまにて事業性を判断していただくこととなりますので、不公平とは考えておりません。

Q19)

具体的な手続きについて、旧費用負担ルール適用希望者は当該項目にチェックを入れない場合、自動的に新費用負担ルールが適用されるとの認識で良いか。その場合、設備認定の取り直しが必要か。

A19)

入札申込書の「申込み済みの契約申込みの維持と旧費用負担ルールの適用を希望」に選択がない場合、新費用負担ルールを希望していると判断させていただきます。その場合、既に提出している契約申込み（同時申込みおよびFIT法に係る告示に規定する接続申込みを含む）は取り下げたもの（無効）となります。

設備認定が有効である場合、新・旧費用負担ルールどちらを選択されても、設備認定の取り直しは必要ございません。

設備認定が有効であるか等の詳細につきましては、事業者さまでご確認をお願いいたします。

Q20)

受給開始希望日について、接続までの期間が長いと、受給開始希望日が変わることも考えられるが今の時点での希望で良いか。

A20)対象エリアの募集プロセス対象工事完了時期等を踏まえ、現時点での受給開始希望日または接続供給開始希望日をご記載ください。

なお、入札対象工事完了までお時間をいただいても構いません。現時点で希望日が未定の場合には、空欄でご提出いただいても構いません。

Q21)

各エリアの容量は動静量の割合で定められているのか。また、各エリアの競争率はどれくらいか。各エリアの動静量は開示してもらえるのか。

A21)

各エリアの募集容量は既設設備での連系可能量としており、動静量とは関係ありません。また、各エリアの動静量は、エリア全体で約 137 万 kW 程度です。

内訳は、

エリアⅠ：約 75 万 kW 程度、エリアⅡ：約 8 万 kW 程度、エリアⅢ：約 6 万 kW 程度、

その他エリア：約 48 万 kW 程度です。
なお、応募状況は、接続検討回答でお知らせいたします。

Q22)接続検討では、すべての応募事業者が連系する想定で接続検討をすることになると思うが、募集容量以上の応募があった場合は、募集容量以内となるように各々の接続検討結果を修正するのか。費用負担について再接続検討回答後に億単位で変動すると、事業性の評価が困難となるためお聞きしたい。

A22)

募集容量以上の応募があった場合においても、すべての応募者が連系した状況で検討は実施いたします。入札対象設備や小エリアで合理的な設備形成が困難なため、制約を付けた設備は、本募集プロセスで設定した募集容量以内とするため、それ以上の増強規模については回答いたしません。また応募状況も、接続検討回答でお知らせいたします。

アクセス線（電源線）やその他供給設備で共用する部分がある場合、すべての事業者が連系した場合の工事費を共用するすべての事業者による容量按分で負担する場合と 1 事業者で負担する場合の負担金を回答いたします。

Q23)

今回の募集プロセスは上位系統での設備対策の優先順位をつけているが、下位系統で設備対策が発生する場合、費用負担の優先順位はどのようになるのか。

A23)

下位系統で設備対策を実施する場合も、入札負担金単価により決定した優先順位を適用いたします。

Q24)

工事費負担金が募集金額を超過した場合は一般負担に還元されるのか。もしくは入札者へ返還するのか。

A24)

A6 と同様に募集金額（特定負担額）を超えた分は、工事費負担金契約における入札対象設備の工事費負担金（入札負担金）を補正の上、申し受けるため、一般負担への還元や入札者への返還はいたしません。（募集要領 3.3 参照）

Q25)

入札対象工事について、動静量 137 万 kW の希望者に対して募集容量 107 万 kW とした理由はなにか。また、現状でも送電容量は上限に達しているのか。

A25)

動静量 137 万 kW を考慮し、第三者機関である電力広域的運営推進機関にも相談の上、効率的かつ合理的な設備形成を検討した結果、今回の入札対象工事が最適であると判断させていただいたため、募集容量を 107 万 kW と設定させて頂きました。

また、上位系統の送電容量（新栃木変電所の変圧器容量）が上限に達しているため（空容量がゼロのため）、下位系統についても、同様に送電容量は上限に達しております。

Q26)

107 万 kW の募集容量は本募集プロセスに参加する人が優先的に使えるという認識で良いか。

A26)

本募集プロセスに応募し、優先系統連系希望者となった事業者さまが優先的に連系できます。

なお、募集プロセス完了後、連系を希望された系統の送電容量に余力があれば、必要なお手続きをいただいた上で、新規に連系可能となります。

使用開始後3年以内に連系する場合には、託送供給約款等にもとづき、工事費負担金を申し受けることになります。

Q27)

既連系で売電している者が増設を希望する場合、増設分は本募集プロセス対象となるか。

また、増設分を新費用負担ルールにて応募申込みした場合、既連系分は現在の買取価格を維持したままで、増設分のみ新しい買取価格で売電することとなるか。

A27)

増設分につきましては、本募集プロセス対象となり、募集要領 2.1 にもとづき、応募申込みいただくこととなります。

なお、増設については運転開始後に増設となる場合のルールが定められており、事業者さまにて既連系分と増設分を各々正確に計量できるように計量器を設置頂ければ、既連系分の買取価格を維持したままで、増設分のみ新しい買取価格にて売電が可能です。

Q28)

本募集プロセス成立時点で、非優先系統連系希望者が行ったすべての行為は無効とある。固定価格買取制度の書類も全て整っているが、落札できなかった場合、確保している買取価格も無効ということか。

A28)

本募集プロセスで非優先系統連系希望者となった場合および本募集プロセスに応募いただかなかった場合につきましては、提出済み契約申込み等は全て無効となります。

また、本募集プロセス完了後に連系を希望される場合は、新たに契約申込みいただくことから、買取価格については、当該契約申込みをいただいた際の買取価格決定のルールにもとづき、決定いたします。

Q29)

現段階で工事費負担金の支払い時期が明確であれば教えて欲しい。

A29)

原則として、工事費負担金契約締結後1ヶ月程度の期間を設けております。

なお、工事費負担金契約締結は募集プロセス完了以降となります。

Q30)

エリア毎の動静量を教えていただきたい。

A30)

エリア全体での動静量は約137万kW程度です。内訳は、

エリアⅠ：約75万kW程度、エリアⅡ：約8万kW程度、エリアⅢ：約6万kW程度、その他エリア：約48万kW程度です。なお、応募状況は、接続検討回答でお知らせいたします。

以上